



## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 シンクレイヤ株式会社  
 コード番号 1724 URL http://www.synclayer.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村山 猛 TEL 052-242-7875  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	2,869	△1.4	366	△20.5	319	△34.2	209	△36.6
2019年12月期第1四半期	2,910	—	460	—	485	—	330	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 217百万円 (△35.4%) 2019年12月期第1四半期 336百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	57.34	—
2019年12月期第1四半期	90.97	—

当社は、2018年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、2019年12月期第1四半期は比較対象期間が異なることから対前年同四半期増減率については記載しておりません。(2018年12月期第1四半期は4月1日から6月30日となっております。)

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	8,568	2,919	34.1	798.96
2019年12月期	8,624	2,724	31.6	745.58

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 2,919百万円 2019年12月期 2,724百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日(2020年5月14日)公表の「2020年12月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△4.2	250	△46.8	230	△51.3	170	△47.2	46.51
通期	10,600	3.0	650	△14.5	650	△19.8	420	△49.7	114.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2020年5月14日)公表の「2020年12月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	4,033,780株	2019年12月期	4,033,780株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	379,133株	2019年12月期	379,085株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	3,654,660株	2019年12月期1Q	3,632,829株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、中国の生産拠点である愛知電子（中山）有限公司（以下「中山工場」という）の操業一時停止により製品供給の遅れが懸念されましたが、幸い中山工場従業員の罹患者もなく、当初想定よりも早期に操業再開することができたため、生産への影響は限定的でした。

一方で、国内経済活動の停滞に伴い、工事案件の長期化やサプライチェーンへの影響もみられております。

ケーブルテレビ業界におきましては、小学校等の臨時休校に伴う子供向け有料放送の一部無料化によるサービスの充実が図られ、また、在宅勤務やWeb会議の推進によるインターネットのトラフィック増加により、ネットワークの更なる高度化が求められております。これらを背景として、より大容量で高速通信が可能なオール光ファイバーによる伝送路システム（以下「FTTH」という）への移行など、設備増強への継続した投資が期待されます。

そのような状況のもと、当社グループはFTTH化工事及び機器販売の受注に注力しましたが、市場での価格競争や工事進行基準の影響もあり、連結売上高は2,869百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は366百万円（同20.5%減）となりました。また、為替予約締結に伴う為替差損計上等により営業外費用が増加したため、経常利益は319百万円（同34.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は209百万円（同36.6%減）となりました。工事進行基準及び為替差損の利益影響は期末にかけ、工事進行基準の積み上げ及び為替予約の消化により、改善していく予定です。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が232百万円増加、商品及び製品が315百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。

この結果、総資産は8,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が114百万円、短期借入金が200百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が35百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益209百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.1%（前連結会計年度末は31.6%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、本日（2020年5月14日）発表の「2020年12月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,037	1,269
受取手形及び売掛金	790	784
完成工事未収入金	1,680	1,746
商品及び製品	1,328	1,012
仕掛品	116	165
未成工事支出金	61	44
原材料及び貯蔵品	434	422
その他	80	51
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,527	5,496
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,515	1,515
その他	3,210	3,214
減価償却累計額	△2,681	△2,701
有形固定資産合計	2,044	2,028
無形固定資産		
	79	92
投資その他の資産		
その他	976	954
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	972	949
固定資産合計	3,096	3,071
資産合計	8,624	8,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,227	1,113
工事未払金	294	442
短期借入金	1,300	1,100
1年内返済予定の長期借入金	366	364
未払法人税等	260	109
賞与引当金	163	210
役員賞与引当金	20	—
工事損失引当金	—	0
その他	511	531
流動負債合計	4,143	3,870
固定負債		
長期借入金	594	629
退職給付に係る負債	1,161	1,147
固定負債合計	1,756	1,777
負債合計	5,899	5,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	401	401
利益剰余金	2,026	2,214
自己株式	△106	△106
株主資本合計	2,733	2,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	63	52
退職給付に係る調整累計額	△73	△55
その他の包括利益累計額合計	△8	△1
純資産合計	2,724	2,919
負債純資産合計	8,624	8,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,910	2,869
売上原価	2,072	2,117
売上総利益	838	752
販売費及び一般管理費	378	386
営業利益	460	366
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	—
受取家賃	0	0
為替差益	27	—
その他	1	1
営業外収益合計	29	2
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	—	45
その他	0	0
営業外費用合計	4	48
経常利益	485	319
税金等調整前四半期純利益	485	319
法人税等	154	109
四半期純利益	330	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	330	209

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	330	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	4	△10
退職給付に係る調整額	0	18
その他の包括利益合計	5	7
四半期包括利益	336	217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336	217

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。